

第39期（平成17年3月期）
株式会社ホンダクリオ東葛決算公告

平成17年6月27日

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
株式会社ホンダクリオ東葛

代表取締役社長 石塚 俊之

目次

- 2 貸借対照表
3 損益計算書
4～6 注記事項



貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,480,355	流動負債	3,391,227
現金及び預金	348,998	買掛金	255,043
受取手形	2,712,257	短期借入金	2,712,257
売掛金	110,352	1年以内返済予定長期借入金	97,920
商品	114,717	未払金	11,218
前払費用	6,848	未払費用	13,835
繰延税金資産	14,331	未払法人税等	53,307
未収入金	170,997	前受金	18,848
その他	1,852	預り金	49,240
固定資産	2,097,070	前受収益	156,703
有形固定資産	1,787,620	賞与引当金	22,852
建物	283,515	固定負債	599,690
構築物	41,289	長期借入金	180,400
機械装置	21,257	退職給付引当金	3,273
車両運搬具	68,789	役員退職慰労引当金	152,915
工具器具備品	8,479	長期前受収益	263,101
土地	1,364,289	負債合計	3,990,917
無形固定資産	3,927	(資本の部)	
電話加入権	2,716	資本金	210,300
その他	1,211	資本剰余金	199,711
投資その他の資産	305,522	資本準備金	199,711
子会社株式	144,867	利益剰余金	1,176,497
出資金	469	利益準備金	20,250
繰延税金資産	61,688	任意積立金	882,102
差入保証金	48,440	特別償却準備金	2,102
その他	50,057	別途積立金	880,000
		当期末処分利益	274,145
		資本合計	1,586,509
資産合計	5,577,426	負債・資本合計	5,577,426

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

		科 目	金 額
経常	営業損益の部	営業収益	4,432,523
		売上高	
		営業費用	3,446,757
		売上原価	654,690
		販売費及び一般管理費	4,101,448
		営業利益	331,075
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	17
		受取配当金	10,000
		受取回線使用料	10,660
		受取経営指導料	9,600
		その他の営業外収益	4,913
		営業外費用	
		支払利息	18,537
		雑損	447
		経常利益	347,281
特別損益の部	特別損失	固定資産処分損	102
		過年度保証サービス負担金	68,811
			68,913
税引前当期純利益			278,368
法人税、住民税及び事業税		114,188	
法人税等調整額		901	113,286
当期純利益			165,081
前期繰越利益			109,064
当期末処分利益			274,145

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品〔新車及び中古車〕

個別法による原価法を採用しております。

(2) 商品〔部品・用品〕

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔付属設備は除く〕については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたしません。

5. 収益の計上基準

修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務の金額は次のとおりであります。

子会社に対する短期金銭債権	336 千円
子会社に対する短期金銭債務	159 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建 物	146,890 千円
構 築 物	119,141 千円
機 械 装 置	39,542 千円
車 両 運 搬 具	62,461 千円
工 具 器 具 備 品	58,288 千円
計	426,324 千円

3. 受取手形は(株)オリエントコーポレーションへ業務委託している割賦債権の代金回収金相当額であります。

4. 担保に供している資産

受 取 手 形	2,712,257 千円
建 物	282,667 千円
土 地	1,164,865 千円
計	4,159,790 千円

上記物件について、短期借入金 2,712,257 千円、1 年以内返済予定長期借入金 97,920 千円、長期借入金 180,400 千円の担保に供しております。

5. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(株) ホ ン ダ ベ ル ノ 東 葛	200,000 千円	借入債務
	240,000 千円	私募社債

6. 退職給付引当金

退職給付債務	30,904 千円
年 金 資 産	27,631 千円

なお、当社は退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引の明細は次のとおりであります。

子会社に対する売上高	45,420 千円
子会社からの仕入高	27,292 千円
子会社との営業取引以外の取引高	32,660 千円

2. 1株当たり当期純利益 34.17 円